

ナッジを起点とするエコシステム形成に向けたDX

特定非営利活動法人Policy Garage
大阪大学 社会経済研究所
行動経済学会

プロジェクト概要（本概要のみWebに公開予定あり）



行動経済学の知見に基づき行動変容を促す「ナッジ」について、
多くの自治体職員が協働して学び合い、実践と知見の共有を重ね、
社会課題を解決していくエコシステムの形成に向けて、
3者が連携して、行政現場での使いやすさとアカデミアの視点を両立する
ウェブシステム「自治体ナッジシェア」をアジャイルに構築し、
既存のアナログ事業とも有機的に組み合わせながら、戦略的・効率的に運用しており、
他分野への展開も期待される。

プロジェクトの成果

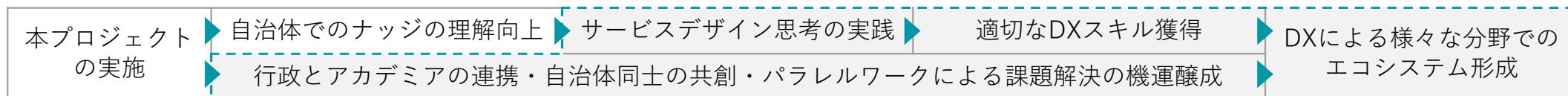
自治体職員にとって、ナッジのノウハウや事例が整理され、実践から得られた知見を共有できる場がなかった課題に対して、**自治体ナッジシェアを構築・運用することでナッジの事例創出の増加**に寄与。今後は、**本プロジェクトをロールモデルとして、DXによる様々な分野でのエコシステム形成**が見込まれる。

本プロジェクトのロジックモデルと定量指標 (2023.2)

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
連携協定、チーム編成、予算確保(p10参照)	自治体ナッジシェアの構築(3か月)・運用(p6参照)	コンテンツの蓄積	事例支援や研修などの依頼数の増加	事例創出数の増加
チームメンバー：9 PolicyGarage：6 阪大社研：2(+院生) 行動経済学会：1	 自治体ナッジシェア URL： https://nudge-share.jp/	コンテンツ掲載数：46 オリジナル：8 キュレーション：38	MAU※： 問合件数： 事例支援： 研修依頼：	ベストナッジ賞応募 8(2021)→16(2022) 自治体ナッジユニット 8(2021)→14(2022)

※ 月間アクティブユーザー

見込まれる他分野への定性的波及効果(p11参照)



【その他メディア掲載等】

2022.12.8 令和4年第4回千葉市議会定例会・市長「ナッジを効率的に活用していくためには、他自治体の事例や公共分野における様々な活用事例が共有されている**自治体ナッジシェア**などを活用して実践していくことも重要であると考えております」

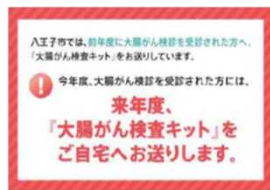
2023.1.25 日本経済新聞「22年9月には大阪大学の行動経済学研究センター主導で、各自治体の事例を紹介し情報交換につなげるサイト『**自治体ナッジシェア**』も開設された」

市民が望ましい行動を自発的に起こせるように、行動経済学の知見に基づく「ナッジ」を事業に活用する自治体が増えていることを受け、ナッジの普及や実践支援に個別に取り組んでいた3者が相互に協力し、ナッジを活用した社会課題の解決をさらに推進していくため、2021年12月に連携協定を締結。

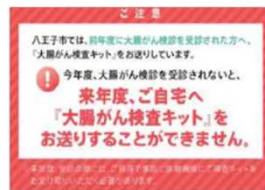
ナッジの活用例とDXのベースとなる3者の事業

ナッジの活用例

検査キット利用促進のためメッセージを工夫した事例（八王子市）



利得



損失

損失を極端に嫌う人間の性質を踏まえた工夫。右のハガキを送付した方が受診率が高かった。

宿直明けの休暇取得促進のため申請書を改良した事例（警察局）

宿直明け休暇の取得
<input type="checkbox"/> する
<input type="checkbox"/> する

宿直明け休暇の取得
<input type="checkbox"/> しない
<input type="checkbox"/> しない

休暇取得をデフォルト（初期設定）にすることで、休暇取得者数などが増加した。

PolicyGarage

- 自治体をターゲットにナッジ・デザイン・EBPMの普及や実践支援を行うNPO法人（2021.1設立）。
- 運営メンバーである官公庁職員や民間事業者は、それぞれ本業を持ちながら、パラレルワークで活動。
- 自治体での研修、事例創出・体制構築支援、月例研究会（約100名がZoomで参加）等を実施。
- 運営・研究会参加メンバーを中心に、Slackによりナッジの相談や情報共有、プロジェクト調整をしている。

大阪大学社会経済研究所 一般講義、シンポジウム、研究

行動経済学会 環境省とベストナッジ賞コンテスト開催

活用増加（自治体ナッジユニット数：4(2020.1)→8(2021.11)） → 3者で連携協定を締結（2021.12）

これまで3者は、情報発信や自治体における事例創出の伴走支援、優良事例の紹介などを行ってきた一方、自治体職員がナッジの存在を認知してから実践に至るまでのカスタマージャーニー上、**有用性を認識し、実践を検討する段階が次へ移行するボトルネック**になっていた。

自治体職員のナッジ実践のカスタマージャーニー

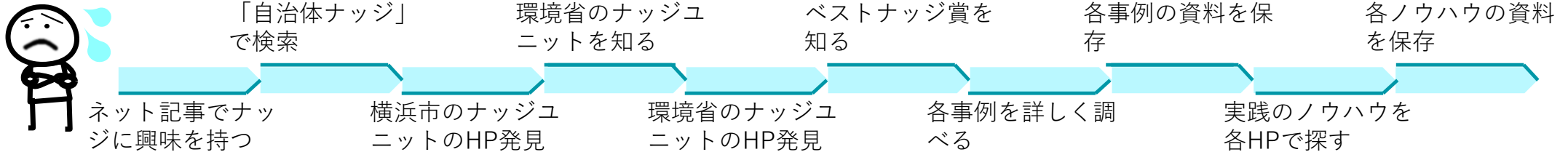
疑問 悩み	ナッジって何？	担当分野ではどのよう に使われているか？	実際どうやるの？ 注意すべき点は？	リサーチや効果検証で 自前でやるのは難しい かもしれない	自分の組織にあった体制 を構築するにはどう すればよいか？
必要な 取組	SNSやiJAMPポータル 等によるPUSH型のプ ロモーション ○	基本の解説と事例を分 野ごとに整理した情報 の受け皿 ×	フレームワークの解説 と経験談などを共有で きる受け皿 ×	リサーチや効果検証な どの個別の伴走支援・ アドバイス ○	研修対応、情報・意見 交換の場としての研究 会の開催 ○
目標	ナッジの認知	有用性の認識	実践の検討	実践	組織内普及・展開

※人形アイコンは各段階の人数を示しています。有用性の認識と実践の検討段階は人数が減少していることが確認できます。

実際に自治体職員
が苦勞した詳細例

基本、実践ノウハウ、分野別の事例が散らばり、網羅的・体系的に整理されていないため、情報アクセスが困難だった

※行動経済学における「選択・情報過剰負荷」の状態



プロジェクトの詳細

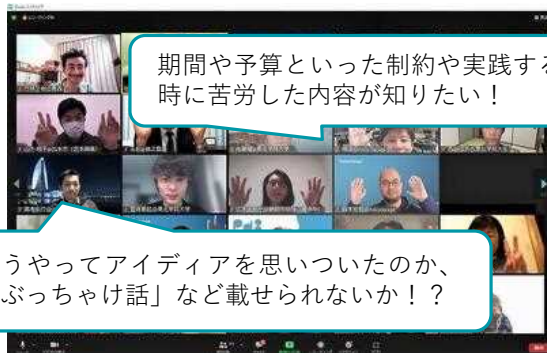
①ベースとなる事業、②これまでの課題、③構築プロセス、④運用方法、⑤今後の展開



PolicyGarageが毎月開催しているオンライン研究会において、**自治体職員をはじめとする約100人の参加者からフィードバックをもらいながら、アジャイルに構築を進める「サービスデザイン思考」のアプローチ**により、徐々にコンセプトを具現化し、**構想からローンチまでを3か月程度で実現**した。

構築の流れ

Phase1(2022.6.1~6.30)



6月前半に、構築チームでウェブシステムのベースを作成。**15日に開催された研究会において、参加者自身がナッジを習得するまでの経験を踏まえ、どのような機能が必要かをグループで議論してもらいフィードバックをもらった。**

Phase2(2022.7.1~7.31)

PolicyGarageのメンバーを中心に、様々なウェブサイト(環境・エネルギー、医療・健康、教育、暮らし、防災、福祉・子育て)に散らばった優良記事を集約し、分野ごとに分類。



阪大社研、行動経済学会のメンバーを中心に習熟度にあわせてナッジを学べる記事を作成。

Phase1における研究会のフィードバックを踏まえ、経験談を投稿できるスキームを検討。

Phase3(2022.8.1~9.13)

受診率向上施策ハンドブック

概要
がん検診や特定健診の受診率の向上施策として、ナッジ理論のEASTフレームを活用した全国の自治体の取組事例を発生学検査がわかりやすくハンドブックにまとめています。

対象者
主に自治体の医師・保健担当部署の方

ひと言メモ!
EASTの使い方をわかりやすく学ぶことができます！(岡山県・安曇野市花、同僚への説明資料としてオススメです！(OSU・高尾) ナッジ活用の自身経験も含めて丁寧に解説されており、がん検診や特定健診の受診率向上以外にも応用できる内容です。(PolicyGarage・伊豆)

資料
ご利用の端末やPDF閲覧ソフトによっては、うまく表示されない場合があります。その場合は、本ページを変更するか、印刷のリンクからご覧ください。



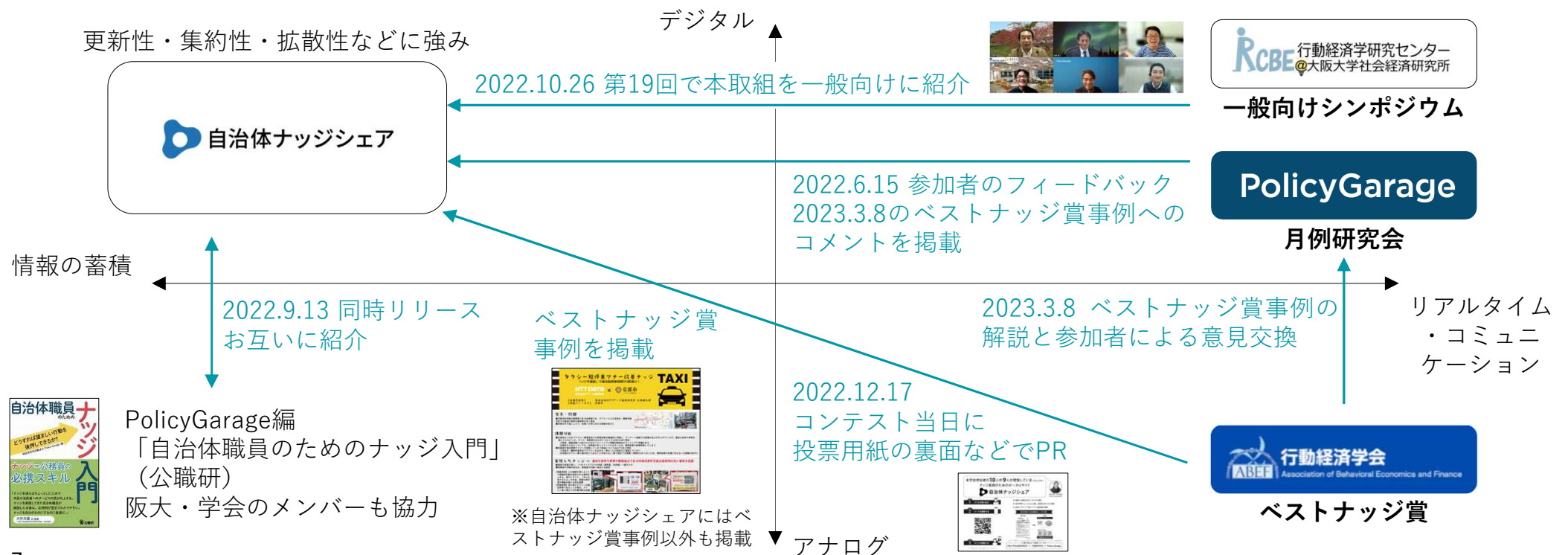
PDFをイチイチ、新規ウィンドウで見るのは面倒なので、その場で確認できる方がよい

毎週金曜日に行っているPolicyGarageの**ランチタイムゼミ**の場において、**自治体職員に事前確認を依頼し、フィードバックをもらうなど、ユーザーテストを実施。**

プロジェクトの詳細①ベースとなる事業、②これまでの課題、③構築プロセス、④運用方法、⑤今後の展開

3者がこれまで実施してきた一般向けシンポジウムや月例研究会、ベストナッジ賞コンテストなど、**リアルタイム・コミュニケーションの事業とも組み合わせながら、更新性・集約性・拡散性などデジタルの強みを最大限発揮できるように戦略的な運用を進めてきた。**

デジタルとアナログの有機的連携



プロジェクトの詳細①ベースとなる事業、②これまでの課題、③構築プロセス、④運用方法、⑤今後の展開



Looker Studioを活用してGoogleアナリティクスのアクセス解析をダッシュボード化することで、日頃から効率的にモニタリングし、ページ構成やコンテンツの見直しを定期的に行っていく。また、アクセシビリティの見直しを定期的に行い、より多くの自治体職員が活用しやすいシステムを追求していく。

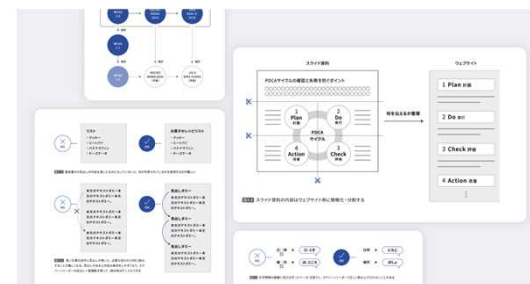
各デジタルツール等の活用方法

Looker Studio



Looker Studioは、様々なプラットフォームのデータを可視化できる**無料のノーコードツール**(2022.10～)。URLをメンバーで共有し、ページごとの閲覧状況などを日頃から確認。四半期に一度、直帰率、クリック率、アクセス行動などを詳細に分析することになっている。

ウェブアクセシビリティ導入ガイドブック



デジタル庁がHP上で公開(2022.12～)。現在規格として参照されることが多いJIS X 8341-3:2016の制定以降、スマートフォン対応など新たに出てきた課題にどのように取り組めばよいか、最新の考え方を踏まえ、定期的な見直しを行っていく。

自治体ナッジシェアのロゴ・コンセプト ～あつまる・共有する・ひろがる～

手のひらを3方向から重ね合わせたイメージを抽象化。手が重なり合う所にはテーブルなど共有しあう場をイメージした円。アメーバのようにひろがる印象の形



価値創造のためのデジタル活用のポイント

①新規のシステム開発ではなく、Notion（メモツール）を転用して、コスト（予算・工数）を抑え、一部パラレルワークでも無理なく構築・運用を実現。②Notion・Slack・Googleフォームの活用と連携により、異なる組織（海外含む）に所属していても、円滑なコミュニケーションとチェックが可能となった。

各デジタルツールの活用方法

Notion



専門知識がなくても、メンバー自身で編集・メンテナンスが可能であり、ランニングコストも2,000円/月(ID継続費)。



カンバン方式を採用し、メンバーのコンテンツ作成→確認→掲載の作業状況を「見える化」。カンバンを移行すると次の担当者へ自動通知。

Notion × Google × Slack

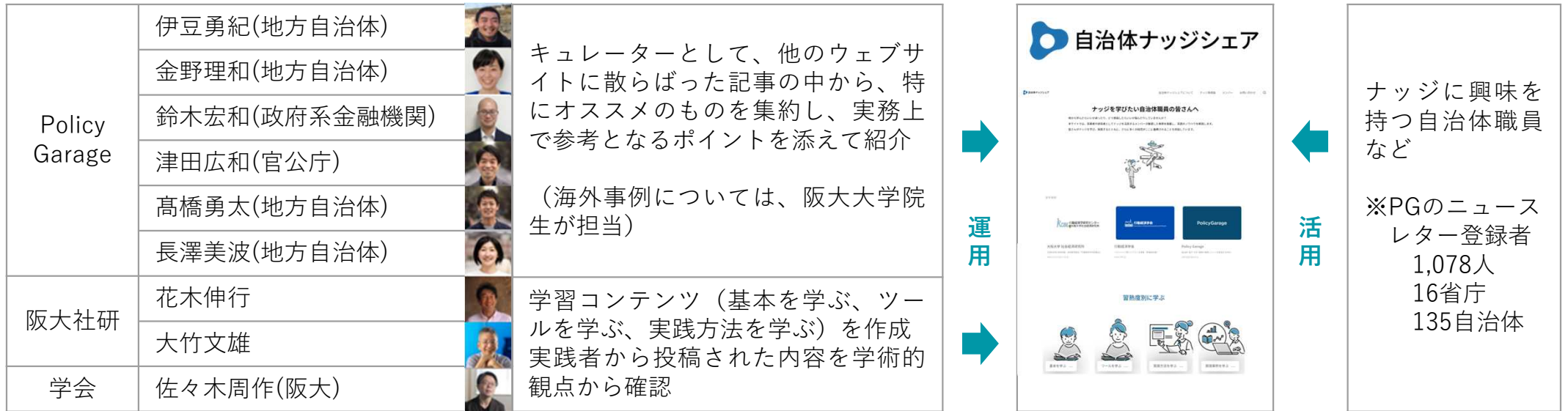


Notion上に埋め込んだGoogleフォームを経由した問合せ内容は、メンバーが日頃から活用しているSlackへ自動的に通知され、そのままSlack上で対応者の割振などプロジェクト調整に移行することで、リードタイムと調整作業を最小化。問合せ内容は、Googleスプレッドシートに自動的に蓄積。

プロジェクトの実施体制と人材・組織マネジメント

9人の主要なメンバーが、**実務家・研究者として、それぞれ得意とするタスクを担当**。また、ユーザーが閲覧するだけでなく、実践から得られた知見を共有できる双方向の関係性を築くことで、**運営者だけではなく、ユーザーも含んだ共創のエコシステムが形成**されている。

ナッジを起点とするエコシステム



構築のプロジェクトマネジメントは、(株)Monjudeに委託(イニシャル200万円)。組織の能力発揮の工夫として、Notionのカンバン方式の採用やSlackとの連携を図ったほか、管理の手間を省くため、PolicyGarageのHPやタスク管理もNotionに移行し、使用するデジタルツールを極力統合。

事例の実践プロセスや、苦勞、工夫した経験を投稿

【任意】 付記

【社会的意義①】 ナッジの普及や実践自体がDX推進につながっている。

【社会的意義②】 自治体同士の共創、アカデミアとの連携、パラレルワークによる社会課題の解決や、効果的・効率的な実現のためにDXを推進するロールモデルとしての展開が期待される。

補足説明と補足図

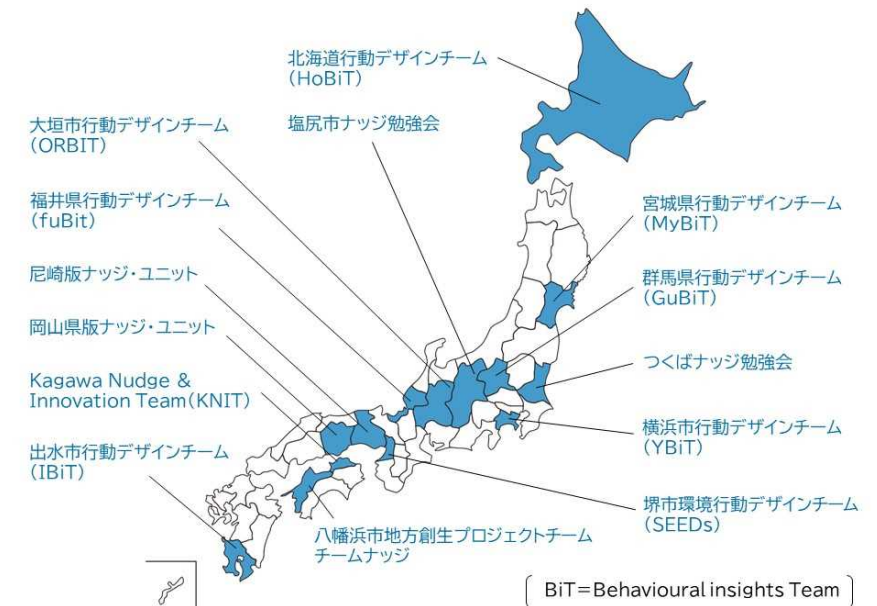
●社会的意義①

ナッジの設計には、行動観察やインタビューによるユーザーリサーチ、実際の声を踏まえて改良を重ねるプロトタイピングなど、**自治体DXの文脈で重視されるサービスデザイン思考（人間を中心に望ましい体験を提供するサービスを構想し、実現する方法論）と同様のプロセスが組み込まれており**、ナッジに取り組む意義の一つは、DXに必要な思考を身近な業務から実践する意識と機会を創出することにある。

●社会的意義②

社会課題が複雑化する中で、ウェブシステム名に込められた「自治体職員によるナレッジシェア」という意味のとおり、**ナッジをきっかけに、大学など多様な組織とも協働しながら、自治体職員がより良い政策を探求し、実践と知見の共有を重ね、社会課題を解決**していく意義は大きい。さらに、副業やリスキリングなど多様な働き方の普及が加速化する中で、**DXによってパラレルワークを効率的・効果的に実現するロールモデル**としての展開も期待される。

●自治体ナッジユニット※の分布図(2022.12)



※ 自治体において、ナッジの普及や実践に取り組むチームのこと。公式、有志、ハイブリットなどの形態がある。